

部 局 経 営 方 針

平成23年度

薩摩川内市

部局名	総務部 危機管理監【防災安全課】	部局長名	新屋 義文
-----	------------------	------	-------

部局内の 経営資源	当初予算	13億円（繰越明許費を含む。）		
	構成人員	職員	嘱託	計
		9人	2人	11人

①部局の使命 (組織の存在価値)	危機管理監（防災安全課）の使命は、市民の生命、身体及び財産を守るため、地域防災力の向上及び危機管理意識の高揚に努め、災害に強く、誰もが安全で安心して暮せるまちづくりを市民と協働して推進することである。	②組織目標像	<p>【施策の目標像】 <3年後></p> <p>(1) 市民の安全、安心を確保するため、防災関係機関、事業者、地区コミュニティ協議会等との連携、協力関係を確立し、災害等に対する迅速で的確な対応ができています。</p> <p>(2) 一斉放送のできる防災行政無線及び戸別受信機の整備により、迅速かつ適切な防災情報の提供を行っている。</p> <p>(3) 地域による防災、防犯の体制が確立している。</p> <p>【組織の目標像】 <3年後></p> <p>(1) 説明責任を果たせる職員、組織</p> <p>(2) あらゆる災害に即応できる危機管理対応力の高い職員、組織</p>
---------------------	--	--------	--

平成23年度の重点事項と目標達成に向けた主な取組内容

③重点事項	④具体的な成果目標（めざそう値）	⑤具体的な取組内容	⑥進捗状況（年度中間）	⑧年度末の達成状況
危機管理体制の整備	(1) 全課室による危機事象に対する危機管理マニュアルの策定 (参考) 68 事象中, 44 件について策定済	① 所管課に対する策定指導 ② 職員に対する不当要求研修会の開催	△	<p>全課室による危機事象に対する危機管理マニュアルの策定への策定状況及び未作成課室の現状確認作業中</p> <p>△</p> <p>①全課室による危機事象に対する危機管理マニュアルの策定の通知 ※新規6件 (68 事象中 50 件策定) ②職員に対する不当要求研修会は未開催のため、平成24年度の早い時期に開催予定</p>
交通安全対策の推進	(1) 市交通安全計画目標値の達成 ・事故発生件数 400 件以下 ・死者数 4 人以下 ・死傷者数 500 人以下	① 交通安全教室の実施 ・交通安全いきいき、ゆうゆうドライビングスクール及び県さわやか号、ひまわり号の実施 ② 各種広報、啓発活動の実施	○	<p>① 交通安全教室の実施</p> <p>・いきいき (4 回、39 人) ・ゆうゆう (4 回、39 人) ・交通安全普及啓発 (53 回、5,812 人)</p> <p>○</p> <p>①交通安全教室の実施 ・いきいき (5 回、82 人) ・ゆうゆう (9 回、84 人) ・交通安全普及啓発 (132 回、10,529 人)</p>

部 局 経 営 方 針

平成23年度

薩摩川内市

	※平成23年事故発生件数等 ・事故発生件数 421件(△48) ・死者数 6人(±0) ・死傷者数 536人(△34) ()は前年比		・さわやか(7回、181人) ・ひまわり(13回、978人) ② 運動期間等における防災行政無線等による広報活動及びのぼり旗、横断幕による啓発活動の実施	・さわやか(16回、481人) ・ひまわり(31回、1,728人) ② 運動期間等における防災行政無線等による広報活動及びのぼり旗、横断幕による啓発活動の実施
防犯対策の推進	(1) 刑法犯件数 550件以下 (参考H22 562件) ・23年中実績 580件 (2) 子どもへの声かけ事案件数 5件以下 (参考H22 11件) ・23年中実績 12件 (3) 防犯パトロール車の新規登録数 15台以上(参考H22 49台増) ・23年度実績 7台	① 地区コミュニティ協議会への青パト配備の推進 ② 職員に対する青色防犯パトロール講習会の開催(受講者目標:50人)	○ ① 青パト配備の推進 ・3地区、7台の青パト増 ・青パト隊の結成促進のため、地区コミに対し、青パトランプ貸与及び補助金制度を周知 ② 講習会の開催 12月中旬の開催を予定	△ ① 青パト未結成地区に対して、結成促進の通知を行い、新規結成1団体、装着車は7台増であった。 ② 職員講習会は未開催のため、平成24年度の早い時期に開催予定
防災体制の強化	(1) 地域防災計画の見直し	① 震災対策編 ・津波に対する避難基準の明確化等の規定 ② 原子力災害対策編 ・防護対策の在り方や避難所の確保などに関する暫定的な検証、見直しの実施	○ ① 震災対策編 防災会議を5月17日に開催し、津波に対する避難基準の明確化等の見直しを実施 ② 原子力災害対策編 発電所から20Km以内の地区について、主な避難経路、避難所等を検討中	○ ① 震災対策編 防災会議を5月17日に開催し、津波に対する避難基準の明確化等の見直しを実施 ② 原子力災害対策編 発電所から20Km圏内の地区について、主な避難経路、避難所等を定めた「原子力災害対策暫定計画」を3月30日に策定した。

部 局 経 営 方 針

	<p>(2) 防災訓練の実施</p>	<p>① 総合防災訓練の実施 ② 土砂災害・全国統一防災訓練の実施 ③ 原子力防災 ・訓練想定、避難訓練の見直しなど、国、県との協議による実施 ・児童・生徒への原子力防災に関する学習の実施 ・市民に対する原子力防災に関する啓発パンフレットの配布</p>	<p>△</p>	<p>① 総合防災訓練の実施 5月28日(土)に25団体、510人の参加により開催。新たに津波避難訓練を実施 ② 土砂災害・全国統一防災訓練については、大雨洪水警報発表により、中止。 ③ 原子力防災 国の防災指針等及び県の計画が見直し作業中のため、事前調査にとどまっている。</p>	<p>△</p>	<p>① 総合防災訓練の実施 5月28日(土)に25団体、510人の参加により開催し、新たに津波避難訓練を実施 ② 土砂災害・全国統一防災訓練については、大雨洪水警報発表により、中止 ③ 原子力防災 県及び関係市の暫定計画策定後に訓練を実施することとし、平成23年度は未実施</p>
	<p>(3) 自主防災組織の育成 ア 自主防災組織の結成率 90% イ 出前講座開催 30回 ウ 自主防災組織の訓練実施率 30%</p>	<p>① 消防局との連携による出前講座、訓練の実施 ② 防災士等の人材活用方法の調査・研究 ③ 土砂災害、水防警報、津波警報等の発表に伴う情報収集、避難行動に関する出前講座の開催</p>	<p>○</p>	<p>○ 自主防災組織の育成 ア 自主防災組織の結成率 ・・・89.4% イ 出前講座開催 27回 ウ 自主防災組織の訓練実施率 ・・・30% エ 沿岸地域の8地区コミ(自主防災組織等)で津波避難訓練を実施。 オ 土砂災害警戒区域の説明会の実施(5回)</p>	<p>○</p>	<p>○ 自主防災組織の育成 ア 自主防災組織の結成率 89.4% イ 出前講座開催 28回 ウ 自主防災組織の訓練実施率 56.2% エ 沿岸地域の9地区コミ(自主防災組織等)で津波避難訓練を実施 オ 土砂災害警戒区域の説明会の実施(5回)</p>

部 局 経 営 方 針

	<p>(4) 避難体制の確立</p> <p>ア 災害時要援護者避難支援計画・個別支援計画の作成</p> <p>イ 指定避難所の充実</p> <p>ウ ハザードマップの充実に関する調査、検討</p>	<p>ア 個別支援計画</p> <p>① 市内全域、個別支援計画に向けた作成支援</p> <p>② 管理システム構築支援</p> <p>イ 指定避難所の充実</p> <p>① 民間の指定避難所への地上デジタルテレビ視聴環境の整備（補助金の交付）</p> <p>② 災害種別及び避難経路等を考慮した指定の見直し</p> <p>③ バリアフリー化、洋式トイレ等の施設改善計画の策定</p> <p>④ 自治公民館施設の避難所指定</p> <p>⑤ 福祉避難所の指定</p> <p>ウ ハザードマップ</p> <p>① 浸水、土砂災害に加え、津波に関する調査・検討</p>	<p>△</p> <p>ア 個別支援計画</p> <p>・障害・社会福祉課において実施中の個別支援計画作成及び管理システム構築に対し、適宜、支援</p> <p>イ 指定避難所の充実</p> <p>・15避難所にデジタルテレビ設置補助金の交付</p> <p>・指定の避難所の見直しについては、作業中</p> <p>・施設改善の前提として、利用者の要望を把握。</p> <p>・新たに2自治公民館を指定避難所に指定</p> <p>・福祉避難所については検討中</p> <p>ウ ハザードマップ</p> <p>・防災マップ及び津波ハザードマップの作成に向けて調整中</p>	<p>△</p> <p>ア 個別支援計画</p> <p>・障害・社会福祉課において実施中の個別支援計画作成及び管理システム構築に対し、適宜、支援(3月9日現在、支援計画策定数 2,159名)</p> <p>イ 指定避難所の充実</p> <p>・19避難所にデジタルテレビ設置補助金の交付</p> <p>・指定の避難所の見直しについては、作業中</p> <p>・施設改善の前提として、利用者の要望を把握</p> <p>・新たに2自治公民館を指定避難所に指定</p> <p>・福祉避難所については、5施設と締結の検討中</p> <p>ウ ハザードマップ</p> <p>・防災マップ及び津波ハザードマップは5月完成に向けての作成中</p>
--	--	--	---	--

部 局 経 営 方 針

平成23年度

薩摩川内市

	<p>(5) 情報通信体制の確立</p> <p>ア 自治会放送を可能とする戸別受信機の整備 整備台数 15,600 台</p> <p>イ 既設設備の充実・強化</p> <p>ウ 聴覚障害者への情報伝達の確立</p>	<p>ア 戸別受信機の整備</p> <p>① 円滑な設置工事の推進</p> <p>② 貸与規程の制定並びに維持管理制度の構築及び運用</p> <p>イ 既設設備の充実・強化</p> <p>① 孤立集落の実態把握及び屋外拡声子局のアンサーバック機能追加の検討</p> <p>② 屋外拡声子局の追加設置に係る調査、検討及び空中線柱の老朽化に対する対応策の検討</p> <p>ウ 聴覚障害者への情報伝達</p> <p>① 暫定措置としてのファックス送信体制の確立</p> <p>② 文字放送システム導入に向けた調査、研究</p>	○	<p>ア 戸別受信機の整備</p> <p>・整備台数 10,939 台</p> <p>・戸別受信機管理システムの導入に向けて調整中</p> <p>イ 既設設備の充実・強化</p> <p>・川内港へ屋外拡声子局の追加設置に向けて協議中</p> <p>・空中線柱の老朽化の状況を検証中</p> <p>ウ 聴覚障害者への情報伝達</p> <p>・文字放送システム導入に向けた調査を実施中</p>	○
	<p>(6) 災害応急時支援協定の締結 目標…… 3 件締結</p>	<p>① 市内大型店舗との衣糧、生活物資に係る支援協定の締結</p> <p>② コンビニエンスストアとの支援協定の締結</p>	△	<p>○ 災害応急時支援協定の締結</p> <p>・先進締結事例の調査及び締結先の調査中</p> <p>△</p> <p>○ 災害応急時支援協定の締結</p> <p>・国土交通省九州整備局と応援協定を締結。</p> <p>・その他物資の応援協定については、締結先を調査中</p>	△

<p>⑦年度中間総括</p>	<p>・本市において災害は発生していないが、東日本大震災をはじめ、各地において豪雨・土砂災害が多発していることから、今後とも、応急対策の再確認を行い、市民への防災情報の適時、的確な提供に努め、市民の皆様の安全・安心の確保に万全を期したい。</p> <p>・東日本大震災に伴う地震、津波及び原子力災害を教訓とした対策について、国の防災基本計画及び県の地域防災計画が示され次第、随時、本市の地域防災計画等の見直し作業を行うこととしたい。また、当初計画されていなかった津波ハザードマップを含む防災マップ、海拔表示看板の設置等についても年度内の完成を目指したい。</p> <p>・防災行政無線戸別受信機の設置については、本年度計画について発注が完了するよう進めたい。</p> <p>・交通事故（特に、死者数の増加）及び子どもへの声かけ事案が増加傾向であることから、関係機関と連携して、発生抑制に努めたい。</p> <p>・東日本大震災の発生に伴う業務の増大が見られるが、業務の優先度の判断や課題の整理を行いながら、成果指標の年度内達成に向け、取り組んでいきたい。</p>
----------------	---

部 局 経 営 方 針

平成23年度

薩摩川内市

⑨年度末総括

- ・平成23年度においては、本市内において幸いにも大きな災害が発生しなかったが、今後も、危機管理、防災体制を整備するとともに、その他交通安全・防犯対策の体制についても確認を行い、市民の皆様の安全・安心の確保に万全を期すこととしたい。
- ・平成23年度は、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による地震、津波災害（東日本大震災）及び福島第一原子力発電所事故に伴う対策の検討、実施を行ったところであり、地域防災計画の津波対策に係る見直し、津波看板設置を行ったほか、出水期前の配布を目途に進めている防災マップ及び津波ハザードマップの作成、原子力災害に対処するための「原子力災害対策暫定計画」の策定など、現在、市として取り組める対策について、最大限、対処してきたところである。
- ・これら防災対策、特に、原子力防災については、平成24年度以降においても、課題の抽出、調整等を行いながら、地域防災計画の見直し作業等を行って参りたい。
- ・防災行政無線・戸別受信機の設置工事については、当初計画から遅れたものの、実施予定地区の工事発注を終えたところであり、平成24年度においても繰越事業の早期完了及び24年度予算事業の計画的な発注を行って参りたい。